



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社CKサンエツ

上場取引所 東

コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	85,084	83.7	8,192	197.7	5,960		3,605	
2021年3月期第3四半期	46,306	19.1	2,752	14.3	639		569	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,007百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 238百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	431.97	
2021年3月期第3四半期	69.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	79,357	43,291	47.9	4,559.23
2021年3月期	66,145	40,413	53.3	4,255.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 37,996百万円 2021年3月期 35,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭(売上高1000億円記念配当)

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	63.5	10,000	85.5	8,000		5,000		600.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,867,000 株	2021年3月期	8,867,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	532,921 株	2021年3月期	590,599 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,347,465 株	2021年3月期3Q	8,217,192 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年7月に4度目の緊急事態宣言が発せられ経済活動が制約されましたが、10月には全面的に解除されて正常化に向かいました。また、半導体不足やロックダウンによる東南アジアからの部品の調達難のために、自動車や空調機器などの業界で生産障害が発生しました。資源高や供給制約を背景に、国内企業物価は上昇し、消費者物価も上昇に転じました。当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の各種購買品の仕入れ価格が上昇し、主要原材料で国際相場商品の銅建値は、円安の影響もあり昨年10月19日に1トン134万円の史上最高値を付けました。

このような経営環境のもと、当社グループは感染症のクラスターが発生することによる生産障害のリスクを回避するため、社員に対するワクチンの職域接種を実施しました。また、当社の100%子会社のサンエツ金属株式会社では、高岡工場の新線工場棟と新製品倉庫棟が完成しました。当社の連結子会社のシーケー金属株式会社では、新ねじ加工・検査工場棟が完成しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、伸銅事業の販売量の回復と銅相場の高騰により、売上高は850億84百万円（前年同四半期比83.7%増加）となり、営業利益は81億92百万円（同197.7%増加）となりました。営業外損益として、デリバティブ損失が7億51百万円（うち当第3四半期連結会計期間分は4億79百万円）、デリバティブ評価損が16億85百万円（うち当第3四半期連結会計期間分は12億80百万円）発生したため、経常利益は59億60百万円（前年同四半期は経常損失6億39百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億69百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 伸銅

伸銅事業では、前第3四半期連結累計期間に低迷した住宅・建設や、電気・電子機器などの分野での需要が回復したため、販売量は8万4,505トン（前年同四半期比37.5%増加）、売上高は739億62百万円（同98.1%増加）となり、セグメント損益は66億73百万円のセグメント利益（同233.6%増加）となりました。

#### 精密部品

精密部品事業では、前第3四半期連結累計期間に低迷した需要が回復したため、売上高は37億58百万円（前年同四半期比79.0%増加）となり、セグメント損益は3億2百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失2億44百万円）となりました。

#### 配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は73億62百万円（前年同四半期比7.3%増加）となり、セグメント損益は9億68百万円（同28.1%増加）のセグメント利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は572億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億45百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が42億46百万円、電子記録債権が41億19百万円、棚卸資産が39億63百万円増加したことによるものであります。固定資産は221億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が9億45百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は793億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億11百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は335億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億70百万円、短期借入金が38億60百万円、未払法人税等が13億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は24億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加しました。この結果、負債合計は360億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億33百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は432億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億77百万円増加しました。これは主に、期末配当2億63百万円、中間配当2億66百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が36億5百万円であったことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月14日）発表しております「業績予想及び配当予想（売上高1000億円記念配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,735	2,618
受取手形及び売掛金	15,709	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,956
電子記録債権	7,726	11,846
商品及び製品	5,349	6,681
仕掛品	6,683	8,031
原材料及び貯蔵品	5,560	6,843
その他	1,910	1,369
貸倒引当金	△69	△95
流動資産合計	44,606	57,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,259	13,521
減価償却累計額	△5,757	△6,073
建物及び構築物（純額）	6,502	7,447
機械装置及び運搬具	24,077	25,171
減価償却累計額	△20,339	△21,487
機械装置及び運搬具（純額）	3,738	3,684
土地	6,908	6,945
建設仮勘定	227	159
その他	2,259	2,339
減価償却累計額	△1,812	△1,970
その他（純額）	447	368
有形固定資産合計	17,825	18,605
無形固定資産		
のれん	290	188
ソフトウェア	376	351
ソフトウェア仮勘定	17	44
その他	14	24
無形固定資産合計	698	608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,336
退職給付に係る資産	16	16
繰延税金資産	1,423	1,448
その他	96	90
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,014	2,890
固定資産合計	21,538	22,104
資産合計	66,145	79,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,922	8,892
短期借入金	12,300	16,160
未払金	217	893
未払費用	893	1,069
未払法人税等	247	1,598
賞与引当金	1,026	421
設備関係支払手形	408	745
その他	1,349	3,799
流動負債合計	23,365	33,581
固定負債		
繰延税金負債	374	362
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,439	1,538
その他	270	302
固定負債合計	2,365	2,484
負債合計	25,731	36,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,351	4,493
利益剰余金	28,381	31,440
自己株式	△820	△1,177
株主資本合計	34,669	37,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△62
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△36	△19
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	554	483
非支配株主持分	5,189	5,294
純資産合計	40,413	43,291
負債純資産合計	66,145	79,357

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	46,306	85,084
売上原価	40,507	73,314
売上総利益	5,798	11,769
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	681	994
給料及び手当	830	851
退職給付費用	22	22
貸倒引当金繰入額	1	26
その他	1,510	1,683
販売費及び一般管理費合計	3,046	3,577
営業利益	2,752	8,192
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	22	26
デリバティブ利益	—	0
デリバティブ評価益	—	0
業務受託料	36	36
雇用調整助成金	231	1
その他	109	174
営業外収益合計	402	244
営業外費用		
支払利息	2	15
為替差損	5	0
デリバティブ損失	1,232	751
デリバティブ評価損	2,373	1,685
クレーム補償費	16	7
その他	162	16
営業外費用合計	3,794	2,476
経常利益又は経常損失(△)	△639	5,960
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	15	5
特別利益合計	16	5
特別損失		
固定資産除却損	74	15
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	82	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△705	5,950
法人税等	△199	1,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△505	4,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	489
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△569	3,605



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△505	4,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△105
為替換算調整勘定	△0	17
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	266	△87
四半期包括利益	△238	4,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△400	3,534
非支配株主に係る四半期包括利益	161	473

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、一部の売上値引金額の収益認識時点において、従来の売上値引金額の確定時から発生時に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の売上取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が107百万円、売上原価が103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,342	2,099	6,863	46,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,976	37	4	2,018
計	39,319	2,136	6,868	48,324
セグメント利益又は損失(△)	2,000	△244	755	2,512

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,512
セグメント間取引消去	598
全社費用	△358
四半期連結損益計算書の営業利益	2,752

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	73,960	3,758	7,362	85,081
その他の収益	2	—	—	2
外部顧客への売上高	73,962	3,758	7,362	85,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,302	54	6	4,363
計	78,265	3,812	7,369	89,447
セグメント利益	6,673	302	968	7,944

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,944
セグメント間取引消去	618
全社費用	△370
四半期連結損益計算書の営業利益	8,192

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の「伸銅」の売上高は102百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。